

## 各指標等について

### 「財政比較分析表」

#### 1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

#### 2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

#### 3 実質公債費比率

公債費に係る財政状況を測る指標であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を厳格化・透明化の観点から見直し、新たに導入されたもの。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

この指標が18%以上の団体は、地方債協議制度の中にあっても、「許可団体」とされ、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられるとともに、これを前提に起債発行が許可される。

また、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政健全化計画の策定が義務づけられる。さらに35%以上の団体は同法に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債の発行が制限される。

#### 4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）である。

## 5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

## 6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数である。

## 7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費（事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない）、物件費及び維持補修費の合計額。

### 「歳出比較分析表」

#### 1 経常収支比率分析

人件費に係る経常収支比率、物件費に係る経常収支比率、扶助費に係る経常収支比率、公債費に係る経常収支比率、補助費等に係る経常収支比率、その他（繰出金等に係る経常収支比率、公債費以外に係る経常収支比率を、それぞれ算出し比較・分析を行う。

#### 2 人件費分析

性質別分類上の人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業（法適）等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めたトータルの実質的な人件費のペースで比較・分析を行う。

#### 3 公債費分析

公債費分析については、実質公債費比率の考え方に従い、性質別分類上の公債費に加え、公債費に準じる経費も含めたペースで比較・分析を行う。

#### 4 普通建設事業費分析

具体的には、単独事業費分の内訳を含め、人口一人当たりの決算額について、過去5年間の時系列で類似団体の数値と比較を行う。